

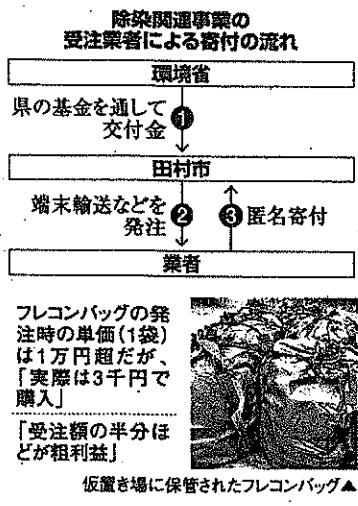
1979年4月

除染受注業者、匿名で寄付

原発事故めぐり 16社、1.6億円

東京電力福島第一原発事故をめぐり、福島県田村市発注の除染関連事業を受注した業者が市に匿名で多額の寄付をしている。朝日新聞が入手した内部資料では、寄付額は2018年度に少なくとも16社から1億6820万円にのぼる。市議会では、除染のための国の予算が業者を通じて市へ戻っていると指摘されている。

福島・田村市



「事業予算、市へ」指摘

田村市は第一原発から十数キロ四十数キロにあり、20年度には一時避難指示が出た。国の予算を使う市発注の除染関連事業が市内で行われてきたが、朝日新聞が入手した市の内部資料によると、18年度に事業を受注した少なくとも16社が、18年度にそれぞれ50万〜2500万円、計1億6820万円を寄付したことになる。これらは寄付者が公表されない「匿名寄付」で、市は寄付者や金額の詳細は明らかにしていない。

田村市は第一原発から十数キロ四十数キロにあり、20年度には一時避難指示が出た。国の予算を使う市発注の除染関連事業が市内で行われてきたが、朝日新聞が入手した市の内部資料によると、18年度に事業を受注した少なくとも16社が、18年度にそれぞれ50万〜2500万円、計1億6820万円を寄付したことになる。これらは寄付者が公表されない「匿名寄付」で、市は寄付者や金額の詳細は明らかにしていない。

除染の役割分担と費用
国が設定した避難区域内の除染は国が担い、区域外でも放射線量が年間1マイクロベクレル超の地域では市町村が担う。帰還困難区域を除く区域内外、区域外の除染費用はいずれも国が一時的に立て替

たところ、業界内では市長を後援している建設会社の幹部から寄付の働きかけが断続的に行われていた。市が担う除染関連事業の中には、仮置き場にある土などの除染廃棄物を新たな袋に詰め替え、大型車両が横付けできる「積み込み場」まで運ぶ端末輸送がある。費用の元手は国の補助金で、県の基金を経由して市に入る交付金があてられている。寄付をした16社

「匿名寄付」で、市は寄付者や金額の詳細は明らかにしていない。今年3月の市議会では、この匿名寄付について、市議から「復興予算を回しに回して市が頂いた」ものとの指摘が出た。市側は「善意で寄付したと認識している」などと答弁していた。寄付をした業者が取材し

え、いったん東電に支払いを求める。現時点で東電が負担する除染費用は総額4兆円と見込まれ、東電は国側から借金をして支払っている。ただ、最終的にその借金は本来は国庫に入るはずの国が持つ東電株の売却益で相殺し、東電の負担をなくすることが想定されている。

「匿名寄付」で、市は寄付者や金額の詳細は明らかにしていない。今年3月の市議会では、この匿名寄付について、市議から「復興予算を回しに回して市が頂いた」ものとの指摘が出た。市側は「善意で寄付したと認識している」などと答弁していた。寄付をした業者が取材し

「粗利益 受注額の半分ほど」

「端末輸送」では除染土などを詰める容量1立方メートルのフレコンバッグといわれる袋を使う。市は、県が決めた袋の単価に基づき18年度は1袋1万2千円、19年度は

は受注額の半分ほどの粗利益が出る」と話す。発注金額が億単位の事業もある。市町村が行う除染に使われる物品の単価は県が年度ごとに決める。福島県除染対策課によると、一般財団法人「建設物価調査会」と「経済調査会」が行う市場調査を参考に見直している。同課は「どの袋を使うかは業者の判断」としている。環境省は「単価の見直しは県が決めること。一概に高いか安いかは言えない」(除染チーム)としている。(関根慎一、小山川太郎)

透明性の確保を

公共事業の入札制度に詳しい全国市民オンブズマン連絡会事務局長・新海聡弁護士の話。寄付を介して、除染予算の一部が市が自由に使えるお金に変わり、除染そのものに対する信頼を失う恐れがある。フレコンバッグの単価が市場の実態と乖離し、予定価格が高額に設定されたものと言え、高額な予定価格を前提として業者と市間で利益を分け合うことが一般化している疑いもある。無駄を省き、透明性のある除染予算のあり方にするべきだ。